

特別会計

(単位：千円)

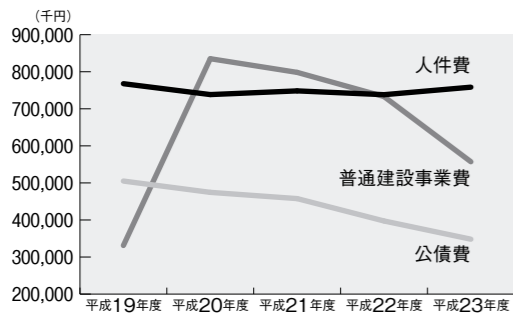
特別会計の名称	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	507,415	468,009
簡易水道事業	146,852	145,558
特定環境保全公共下水道事業	417,462	416,734
へき地診療所	359,995	354,067
介護保険	305,661	300,114
浄化槽整備事業	22,946	22,083
後期高齢者医療	29,157	29,023
合 計	1,789,488	1,735,588

普通会計の主な経費と推移(過去5年)

※普通会計とは一般会計とへき地診療所特別会計を合算した会計区分

(単位：千円)

	人件費	公債費	普通建設事業費
平成19年度	767,734	505,014	331,090
平成20年度	738,372	474,502	835,158
平成21年度	748,348	457,659	798,259
平成22年度	738,073	397,309	732,973
平成23年度	758,385	348,152	557,112

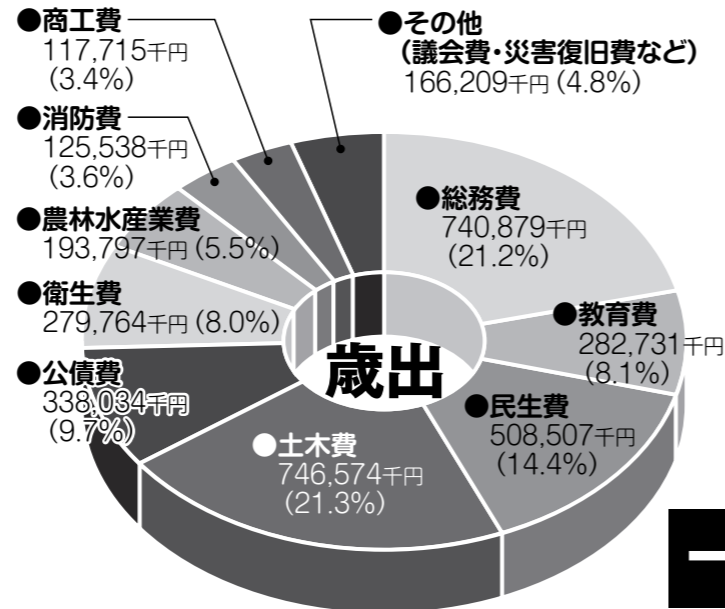


活性化施設の決算状況

肘折いでゆ館／カルデラ温泉館 (単位：円)

1 収入の部	64,115,770
・いでゆ館売上高	9,466,855
・カルデラ温泉館売上高	7,217,070
・受託管理収入	22,000,000
・その他(食堂売上ほか)	25,431,845
2 支出の部	66,207,276
・人件費	27,348,027
・売上原価	9,554,899
・水道光熱費	11,967,055
・施設管理費	2,018,490
・その他	15,318,805
3 決算額(経常利益)	△ 2,091,506

平成23年度 大蔵村 決算の概要



総額 34億9,974万8千円

●基金の現在高

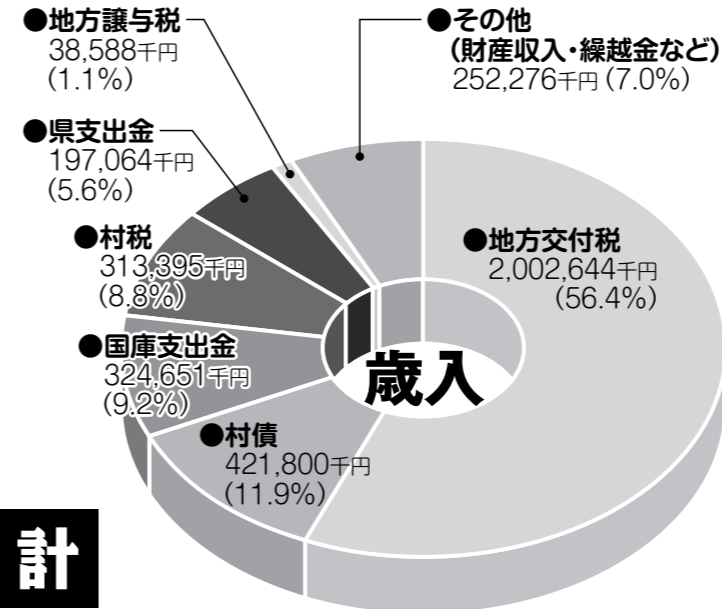
(単位：千円)

	23年度末	22年度末
財政調整基金	1,158,701	1,005,043
減債基金	395,224	344,948
ふるさと創生基金	80,000	80,000
地域福祉基金	128,878	128,878
地域振興基金	17,318	17,308
ふるさと活性化事業基金	49,430	32,863
公共施設等整備振興基金	504,632	513,822
ふるさと農村地域活性化基金	22,190	32,174
大蔵村の住民生活に光をそそぐ基金	2,401	4,800
大蔵村畜産振興家畜導入事業基金	10,001	
土地開発基金	68,534	68,513
国民健康保険給付基金	80,531	80,489
介護保険介護給付基金	44,580	42,561
合 計	2,562,420	2,351,399

基金の現在高を見ると

23年度末の基金残高は、22年度末との比較で2億1,102万1千円の増となっています。財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積立られている基金です。また、減債基金とは、公債費の償還を計画的に行うための基金です。

一般会計



総額 35億5,041万8千円

●村税の内訳

税 目	収入済額(千円)	構成比(%)
村 民 税	87,895	28.0
固 定 資 産 税	189,780	60.6
軽 自 動 車 税	10,396	3.3
村 た ば こ 税	12,863	4.1
入 湯 税	12,461	4.0
合 計	313,395	100.0

●借入金現在高(普通会計)

(単位：千円)

財政融資資金	2,537,073
旧郵政公社資金	410,880
地方公共団体金融機構	30,283
市 中 銀 行	215,828
そ の 他 金 融 機 関	156,094
合 計	3,350,158

平成23年度決算が9月議会で承認されましたので、お知らせします。村では、村民の皆さんからの税金、国・県からの交付税や補助金などを財源にして、住みよいむらづくりを展開しています。

村税収入は、3億1,339万5千円(前年度比▲2.4% 780万6千円の減)で歳入に占める割合は8.8%となっています。村税収入を詳しく見ると、固定資産税が60.6%を占める一方、村民税は28.0%となっています。また、地方交付税は歳入の56.4%となる20億2,644万4千円(前年度比▲1.6% 3174万5千円の減)で、地方交付税に頼らざるを得ない状況にあるため、今後も堅実な財政運営に努めて参ります。

●経費の区分

(単位：千円、%)

区 分	決算額	23年度構成比	22年度構成比
義務的経費	1,152,705	33.0	32.3
人 件 費	622,744	17.8	16.4
扶 助 費	191,927	5.5	5.1
公 債 費	338,034	9.7	10.8
投資的経費	596,452	17.0	20.2
普通建設事業	535,451	15.3	20.1
災害復旧事業	61,001	1.7	0.1
その他の経費	1,750,591	50.0	47.5
物 件 費	431,679	12.3	10.6
補 助 費 等	509,876	14.6	13.6
積 立 金	234,125	6.7	7.8
繰 出 金	359,265	10.3	10.9
維持補修費	190,646	5.4	3.9
投資及び出資金・貸付金	25,000	0.7	0.7
合 計	3,499,748	100.0	100.0

経費の区分を見ると

一般的に義務的経費の割合が高くなればなるほど、財政が硬直化していきます。22年度と比較すると23年度は、義務的経費の占める割合が0.7%増加しました。

今後とも適切な行政改革を進め、できる限り多くの事業展開ができるよう、財政運営を図ります。